

2021年5月20日
於：オンライン開催
13:15～14:45

かわさき水ビジネスネットワーク2021年度第1回幹事会 次第

≪ 座長：株式会社横浜銀行 ≫

1 開会挨拶

川崎市上下水道局 経営戦略・危機管理室長 山本 昇二

2 議題

- (1) 2020年度（11月～3月）の活動報告（資料2）
- (2) 会員の入退会の報告（資料2）
- (3) 活動レビューの結果報告（資料3）
- (4) 2021年度の活動計画（資料2）
- (5) 2021年度総会の開催方法（資料4）

3 その他

≪ 会議資料 ≫

資料1 かわさき水ビジネスネットワーク2021年度第1回幹事会参加者名簿

資料2 2021年度 第1回幹事会資料

資料3 かわさき水ビジネスネットワーク活動レビュー（概要）

資料4 総会の開催方法について（案）

≪ 参考資料 ≫

参考資料1 かわさき水ビジネスネットワーク活動レビュー（案）（報告書）

《資料1》

2021年5月20日

かわさき水ビジネスネットワーク 2021年度第1回幹事会 参加者名簿

会社名	所属・役職	氏名
伊藤忠商事株式会社	都市環境・電力インフラ部 都市環境インフラ第一課 シニアプロジェクトマネジャー	くろかみ やすゆき 黒神 靖之
川崎商工会議所	地域産業部 部長	むらまつ たかのり 村松 孝則
	地域産業部 国際課	くまざわ あんな 熊澤 杏奈
JFEエンジニアリング株式会社	環境本部営業統括部アクア営業部／PPP営業部 部長	いのうえ のりひろ 井上 徳浩
	環境本部海外事業部 営業部 副部長	うすい あきら 臼井 彰
東芝インフラシステムズ株式会社	水・環境システム第一部 海外営業担当担当部長	よこやま えいいち 横山 詠一
株式会社みずほ銀行	川崎法人部 副部長	あかまつ じゅんこ 赤松 潤子
	川崎法人部 渉外4課 課長代理	しおざわ ともや 塩澤 智也
株式会社横浜銀行	川崎支店 川崎地域本部 部長	やしろ てつろう 屋代 哲朗
	川崎支店 法人渉外課 課長代理	ひだか だいち 日高 大地
川崎市	上下水道局 経営戦略・危機管理室 室長	やまもと しょうじ 山本 昇二

<事務局>

会社名	所属・役職	氏名
川崎市	上下水道局経営戦略・危機管理室 担当課長	てらおか ひでき 寺岡 秀樹
	上下水道局経営戦略・危機管理室 担当係長	おち りゅうた 越智 龍太
	上下水道局経営戦略・危機管理室 担当係長	なかむら のりあき 中村 典昭
	上下水道局経営戦略・危機管理室	きたざわ あい 北沢 和
株式会社建設技研 インターナショナル	環境部	おかの せいじ 岡野 誠志
	環境部	たにさわ のぞみ 谷澤 望

2021年度 第1回幹事会資料

2021年5月20日

かわさき水ビジネスネットワーク



KAWA·BIZ·NET

世界の水環境改善に向けて

1 2020年度(11月～3月)の活動報告

2 会員の入退会の報告

3 2021年度の活動計画

4 その他

1 2020年度(11月～3月)の活動報告

(1) オンラインセミナーの開催

(2) かわBizネット活動レビューの実施

(3) ホームページのリニューアル

(4) 会員への協力

(5) 会員への情報提供

(6) 海外への情報発信

(7) その他

(1) オンラインセミナーの開催(1/3)

- ✓ 官民連携による国際展開を推進する機会を創出するため、会員からのニーズの高い、水循環関連国際実証事業などを所管する『NEDO事業』について、そのスキームと活用事例を紹介するセミナーを実施。

日程・会場	2021年2月12日(金) 15:00-16:40 オンライン(Webex)
参加者数	かわBizネット、クラスター会員含む 約50名
内容	<p>講演① 「NEDOの事業とスキームの紹介」 (国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO))</p> <p>講演② 「タイ国における高品質工業用水と国内における新型MBRによる下水処理の実証事例の経過」 (前澤工業株式会社)</p> <p>講演③ 「超低消費電力データ収集システムにおける回転機器予知保全ソリューションの実用性検証」 (株式会社デバイス&システム・プラットフォーム開発センター(DSPC))</p>

(1) オンラインセミナーの開催(2/3)

講演①



国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

講演②



前澤工業株式会社

講演③



株式会社デバイス&システム・プラットフォーム開発センター
(DSPC)

主催挨拶

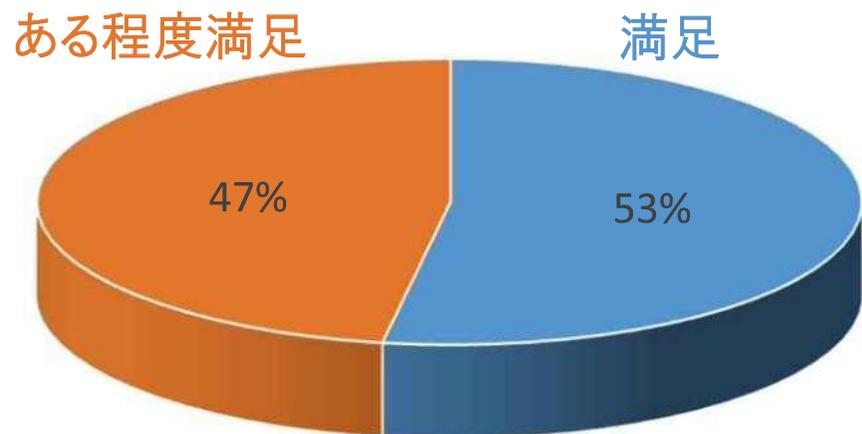


川崎市上下水道局

(1) オンラインセミナーの開催(3/3)

- ✓ セミナー終了後、参加者にアンケートを実施 (アンケート回答率: 40%)
- ✓ 今回のセミナーに関しては高い満足度が得られた
- ✓ 今後のセミナーへの要望は、各種スキームに対し幅広く関心が寄せられている

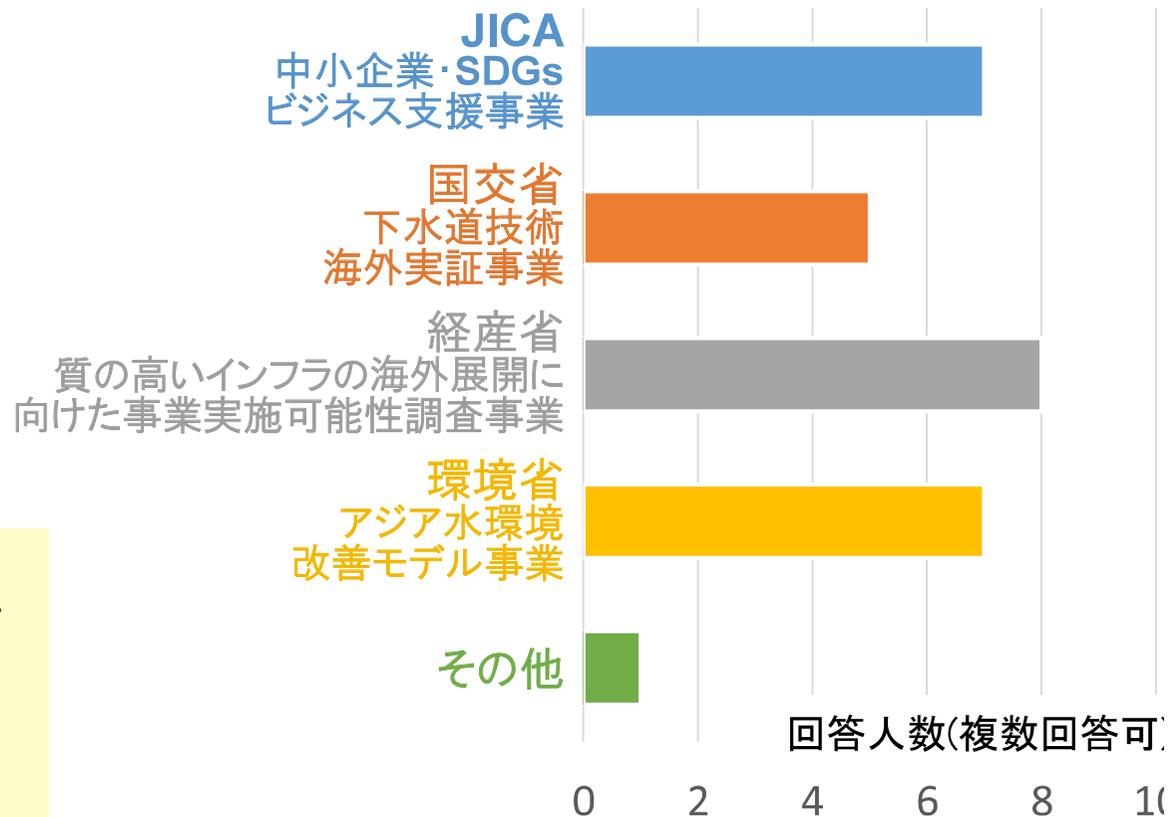
セミナー参加者の満足度



コメント例:

- ・あまり情報を持っていなかったNEDO事業についての説明と、実際の活用事例を聞くことができ、勉強になった。
- ・他社の具体的事例を知ることができ参考になった。

今後のセミナーに期待する内容



(2)かわBizネット活動レビューの実施

- ✓ 前回のレビューから5年が経過し、水ビジネスに係る社会情勢やニーズなどが変化したことを受け、改めて会員などへのアンケートを行い、今後の活動のさらなる発展に向けて方向性を整理した

経緯	2012年8月：かわBizネット設立 2015年度：設立後3年を経過した時点での活動レビューの実施 <u>2020年度：前回レビューから5年を経過した時点でのレビューの実施</u>
対象期間	2015-2020年度
実施事項	① 前回レビュー以降の活動の整理・評価 ② 前回レビューの総括を踏まえた取組の整理・評価 ③ 今後のさらなる発展に向けて目指すべき方向性の検討
結果概要	別途報告

(3) ホームページのリニューアル

かわ Biz ネットホームページのリニューアル

✓ ホームページ開設から7年が経過していることから、以下の更新を実施

- ① 閲覧環境の変化等への対応(スマートフォン版への対応等)
- ② 利用者の利便性向上
- ③ コンテンツの充実(配信済みメール内容の掲載)

リニューアル後のPC版トップページ



スマホ版ページ



<https://www.kawabiznet.com/>

-総会資料やセミナーのお知らせ等を掲載中-

(4) 会員への協力

会員企業の各種スキームに対する活動のサポート

1 JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業 ～ベトナム／バリア・ブントウ省～

事業名	ベトナム社会主義共和国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査
調査内容	水需要が急増するベトナム南部経済圏(バリア・ブントウ省など)におけるステンレス配水池の継続的な導入を目指し、ビジネス展開計画の策定とその実現可能性を調査する。「ベトナムの安定給水への貢献」と「普及・実証事業を通じた調査完了後の具体のビジネス機会の実現」を目標とする。
実施期間	契約から約1年間を予定

- ✓ 株式会社ベルテクノの提案が2019年8月に採択され、外部人材として会員企業(1社)と川崎市が協力予定
- ✓ 2020年12月に契約交渉を実施

2 JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業

- ✓ 2020年度第二回募集に応募した会員企業に対し、提案書への助言等の支援を実施

(5) 会員への情報提供

メール配信による会員への情報提供(随時)

▶ 会員への情報提供回数: 46回 ※ 昨年度同時期: 12回

◀ 内訳 ▶

■ セミナー・報告会等の開催案内(28件)

- ・ JETRO「インドネシア・水インフラビジネス オンライン個別商談会」のご案内
- ・ ASEAN最新事情ウェビナー「ベトナムの法改正(投資法・企業法・官民連携パートナーシップ法)」の開催について ほか

■ 関係省庁・団体の調査案件等の募集(6件)

- ・ 令和3年度下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)の公募について
- ・ JICA環境省「令和3年度アジア水環境改善モデル事業」に係る実現可能性調査(FS)実施機関の募集について ほか

■ お知らせ(12件)

- ・ 経済産業省「水ビジネス海外展開施策の10年の振り返りと今後の展開の方向性に関する調査報告書」の公開について ほか

(6) 海外への情報発信(1/2)

⑤ 第13回 川崎国際環境技術展への出展



- ✓ 2021年1月21日(木)～2月5日(金)にオンライン開催された「第13回 川崎国際環境技術展」に、上下水道局とともに、かわBizネットのブースを出展
- ✓ 海外や日本の企業、市民等の閲覧者に対し、かわBizネットの活動をPR(訪問者数87人)
- ✓ 『かわBizネット事業紹介カタログ』の掲載
- ✓ 『かわBizネット紹介プロモーション・ビデオ』の放映



メインブース



かわBizネットの国際展開の取り組み紹介

(6) 海外への情報発信(2/2)

② 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわ Biz ネットPR

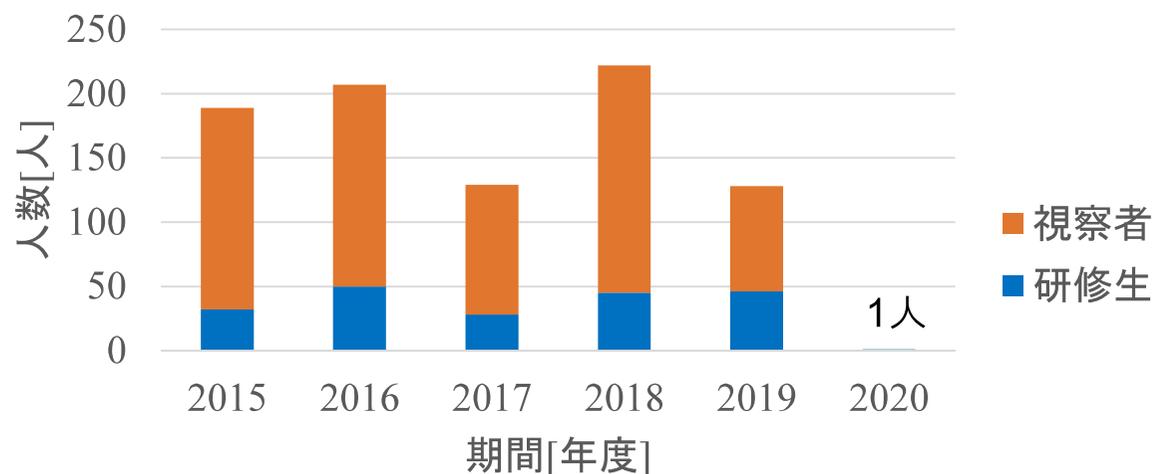
- ✓ コロナ禍の影響を受け、2020年度は海外からの渡航制限等に伴い、視察・研修の年間受け入れ者数は例年に比べ減少

《受入実績》	下半期(2020年11月～2021年3月)	年間(2020年4月～2021年3月)
総数	0名	1名
研修生	0名	1名
視察者	0名	0名
国・地域	-	ラオス



ラオスからのインターンシップ受入

受け入れ実績の推移(15年度-20年度)



(7) その他 川崎市の取り組み(1/4)

① ラオスでのJICA技術協カプロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

【プロジェクトの概要等】

≪ 期間 ≫ 2018年5月から5年間

≪ 目的 ≫ ラオス国の国家目標達成に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業能力を強化するために必要な基盤を整備する

≪ 職員派遣 ≫ 長期専門家(サブチーフアドバイザー/水道技術)及び短期専門家の派遣

≪ その他 ≫ 埼玉県、さいたま市、横浜市、川崎市及びJICAによりプロジェクト実施に関する協定を締結



現地での長期専門家の活動

【2020年度11月～3月の活動】

・JICAの全体方針により業務一時帰国措置のため、日本国内でプロジェクト活動を実施していた長期専門家が、11月7日より再渡航。後任への業務引継ぎを実施。

・後任の長期専門家の派遣を11月14日より開始。派遣期間は2022年11月13日までの予定。(プロジェクト終了まで延長の可能性有)

・短期専門家は、コロナ禍で隔離期間があることから派遣は見送り。(他の参画自治体と同様)

(7) その他 川崎市の取り組み(2/4)

② インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト - 水資源の有効利用に向けて -
実施年度	契約後約3年間
事業目標 (アウトプット)	(1)パイロットエリアにおける地下漏水調査計画の作成支援、地下漏水調査及び漏水 修理工事の実行支援 (2)マカッサル市水道公社職員の地下漏水発見能力の向上支援 (3)マカッサル市水道公社職員の漏水修理技術の向上支援 (4)本事業の活動成果及び漏水防止に関する技術の共有・普及支援
実施体制	川崎市上下水道局・かわBizネット会員企業



マカッサル市の位置



無収水対策の実施現場

【2020年度11月～3月の活動】

・ミニッツ(MoM)などインドネシア国内での手続きは終了しているが、渡航再開の目途が立たないことから、2020年11月1日以降もJICAとの契約交渉が中断中

(7)その他 川崎市の取り組み(3/4)

③ インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト(仮称)
実施年度	契約後約3年間
事業目標 (アウトプット)	バンドン市において水環境改善への住民啓発に関する知識を備えた人材が育成される (1)水環境に対する啓発資料が作成される (2)下水道研修テキストが作成される (3)下水道セミナー、下水道の役割を体感するワークショップが開催される (4)日本の技術・製品への理解が深まる
実施体制	川崎市上下水道局・かわBizネット会員企業



バンドン市の位置



バンドン市内の河川

【2020年度11月～3月の活動】

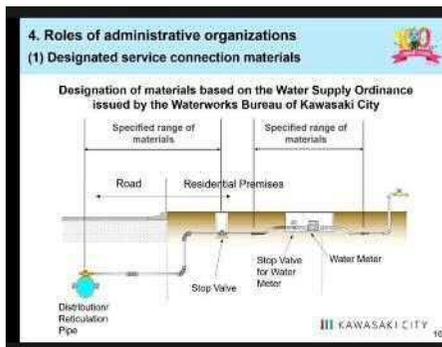
・ミニッツ(MoM)の内容や署名機関等についてインドネシア関係機関及びJICAとの調整を実施

(7) その他 川崎市の取り組み(4/4)

④ JICA課題別研修(南アフリカ)での公演

- ✓ 南アフリカの水道セクターの課題の解決に向けて、南アフリカと日本の同セクター関係者が制度や事例紹介を双方向に共有する合同セミナーの第3回において、川崎市上下水道局が講演を実施

主催	日本水道協会(JWWA) 南アフリカ地方自治協会(SALGA) 国際協力機構(JICA)		
会場	オンライン開催		
日程	・第1回: 人材育成	2021年1月28日(木)&29日(金)	16:00~17:30
	・第2回: 災害及び緊急対策	2021年2月25日(木)&26日(金)	16:00~17:30
	・第3回: 品質管理及び技術&イノベーション	2021年3月18日(木)&19日(金)	16:00~17:30
参加者数	両国関係者及び他国含む 約1000名		
川崎市の講演	「水道事業体における給水装置工事の施工品質管理」 (川崎市上下水道局給水装置課)		



講演の様子

セミナー満足度



Response ratio: 37%

2 会員の入退会の報告

(1) 新規会員の報告

(2) 退会の報告

(1) 新規会員の報告

- かわBizネットは、海外展開に意欲のある企業・団体が集まり、機動的に取り組むことが設立の趣旨

2021年3月31日時点 ... 会員数84 協力団体13

- 2020年11月～2021年3月においては、コロナ禍により社会情勢が変化し、企業活動への影響が生じたことなどから、会員の新規入会はなし

(2) 退会の報告

- 2020年11月～2021年3月における会員の退会はなし

3 2021年度の活動計画

(1) 2021年度かわBizネット組織体制

(2) 活動予定国における新型コロナウイルスの状況

(3) 案件化に向けた取組

(4) 海外での活動(川崎市)

(5) 会員への情報提供・海外への情報発信

(1)2021年度かわBizネット組織体制(4月1日現在)

➤ 役員:変更なし

※ 会長:小泉明 東京都立大学都市環境学部特任教授、特別顧問:川崎市長、川崎商工会議所会頭

➤ 84会員・13協力団体が参画

※ 詳細は、本資料『2 会員の入退会報告について』を参照

➤ 幹事会員:変更なし

※ 伊藤忠商事(株)、川崎商工会議所、JFEエンジニアリング(株)、東芝インフラシステムズ(株)、(株)みずほ銀行、(株)横浜銀行、川崎市

➤ 事務局:川崎市上下水道局(下表のとおり) ※ 組織名が経営管理部より変更となりました

職名	2021.3.31まで	2021.4.1から
川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室長	山本 昇二	山本 昇二(変更なし)
川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室 担当課長〔国際事業推進〕	坂手 博	寺岡 秀樹
川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室 担当係長〔国際事業推進〕	越智 龍太	越智 龍太(変更なし)
川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室 担当係長〔国際事業推進〕	中村 典昭	中村 典昭(変更なし)
川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室 〔国際事業推進〕	矢尾谷 和為	北沢 和

(2) 活動予定国における新型コロナウイルスの状況

活動計画の主な対象国における現時点(2021年5月17日)での新型コロナウイルスに関する情報は、下表のとおりとなります。これにより、各プロジェクトは事務手続や活動等を一部中断しております。

	インドネシア	ラオス	ベトナム
外務省感染症 危険情報	レベル3(継続) (渡航中止勧告)	レベル2(継続) (不要不急の渡航は止めてください)	レベル2(引き下げ) (不要不急の渡航は止めてください)
日本からの 渡航者に対する 主な措置※1	外国人の入国及びトランジットを原則禁止していたが、 <u>特定の目的(下記ア)のために訪問する外国人に対する査証及び滞在許可の発給を一部再開(ア)訪問査証</u> a 緊急及び急を要する業務を行うため、b 商談を行うため、c 物品購入のため、d 外国人労働者候補の能力審査のため、e 医療及び食料支援従事者、f インドネシア国内にある輸送・交通機関に乗務するため	<u>国際・地域・慣習国境事務所における一般人の出入国を禁止</u> 。緊急の用務で入国する必要がある外交官、外国人専門家、技術者及び労働者への査証発給を除き、 <u>新型コロナウイルス流行国から渡航する一般人に対しては、観光・訪問査証の発給を停止</u> 。入国者には①渡航前:COVID19対策特別委員会事務局長から入国許可を得た上で在外のラオス大使館等で査証を取得②到着時:出発前72時間以内に医師から発行された新型コロナウイルス陰性証明書提出が義務。	全ての国・地域からの外国人の入国を停止。(但し、外交旅券・公用旅券所持者・その他特別な場合(①重要な外交活動②専門家、企業管理者、高技能労働者等)は、必要であれば査証を発給。在ベトナムの各代表機関が、医療観察を実施する形をとる。さらに、②は、居住国の権限ある陰性証明書の提示及びベトナム政府の承認が必要。)ハノイ、ホーチミン空港では、国際線旅客便の受入停止。
感染者数※2	1,744,045名	1,638名	4,359名
死亡者数※2	48,305名	2名	37名

※1外務省海外安全ホームページ内新型コロナウイルス関連情報より一部抜粋 ※2Johns Hopkins University ホームページの掲載値を引用

(3) 案件化に向けた取組

① JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査(中小企業支援型)～

- ▶ 『ベトナム社会主義共和国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査』

《2021年度の予定》

- ✓ 現在コロナ禍により中止しているJICAとの契約交渉を再開予定
(プロジェクトの一部をWebでの活動に見直す予定)
- ✓ 事業期間は契約から約1年間を想定

② 国土交通省 下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)

- ▶ 『クラウドGISを活用した下水管路情報データベースの整備・構築』

《2021年度の予定》

- ✓ 令和元年に完了した事業の活動報告を、下水道研究発表会(大阪)で実施予定
- ✓ 現地PDAM※との関係を維持し、インドネシアでの事業化に向けた情報収集等を継続

※PDAM:(インドネシアにおける)水道公社

(4) 海外での活動(川崎市)

① ラオスでのJICA技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

《2021年度の予定》

- ✓ 2020年11月14日より後任の長期専門家を派遣し、今年度も引き続き現地で活動
- ✓ 短期専門家については、今後も順次要請が来る予定であるが、隔離措置が取られている当面の間の派遣は中止

② インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

《2021年度の予定》

- ✓ プロジェクトの一部をWebでの活動に見直すことで、JICAとの契約交渉を再開予定
- ✓ 契約締結～3か月後を目途にWebでの活動を開始
- ✓ 現地での活動は、3年間で職員4名程度×10回、本邦研修はPDAM職員を2～4名×5回を想定

③ インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

《2021年度の予定》

- ✓ ミニッツ(MoM)への署名に向けた調整を継続するとともに、活動の一部をWebで実施することを検討
- ✓ 現地での活動・本邦での研修については、②と同程度となる見込(現地関係機関と調整中)

(5) 会員への情報提供・海外への情報発信

① 会員・協力団体のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ✓ かわさきグリーンイノベーションクラスターとの共催セミナーや、会員・協力団体のネットワーク強化に向けた交流会等の開催を検討中

② メール配信等による情報の提供

- ✓ メール配信やかわBizネット会員専用ホームページ等による情報の随時提供

③ 第14回 川崎国際環境技術展でのPR

- ✓ 前回に引き続きブースを出展し、海外や日本の企業・市民などの参加者に活動をPR

④ 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわBizネットPR

- ✓ 現在、上下水道局施設の受入を中止しているが、再開後は情勢を見極め順次実施予定

⑤ 広報施設内「かわBizネットコーナー」での情報発信

- ✓ 長沢浄水場広報施設「水とかがやく未来館」、入江崎水処理センター広報施設「ワクワクアクア」内における「かわBizネットコーナー」での受入は再開したものの、コロナ禍により人数等は制限中（視察者数減を考慮して、企業展示については入替の実施は見送り）。

かわさき水ビジネスネットワーク 活動レビュー（概要）

1. 目的・実施方法

【報告書P.3】

○前回のレビューから5年が経過したことから、水ビジネスに係る社会情勢やニーズ等の変化を踏まえ、改めて会員等へのアンケートを実施し、今後の活動の更なる発展に向けて方向性を整理する。

2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
← 前回の主なレビュー期間			← 今回のレビュー期間					

※ かわBizネット設立：2012年8月

2. 前回レビューでの課題とその後の取組

【2-1 前回レビューでの課題】 【報告書P.3】

○会員の主な実績は調査案件の受注であり、事業化に向けた案件形成

○会員間の更なるネットワーク強化

【2-2 その後の取組】 【報告書P.10】

○特定のテーマを設定したセミナーの開催

○会員同士の連携強化に向けた機会の創出

- ・年1回の総会と組み合わせた交流会を引き続き実施
- ・セミナー後に個別相談会を実施



バンドン展開セミナー
(2016年度)



SDGsをテーマとしたセミナー
(2019年度)

3. 今回レビューの評価①（内部環境）

【3-1 会員の主な実績（川崎市が支援した案件）】 【報告書P.11～14】

○2015年度、国土交通省の本邦下水道技術普及検討業務に会員（2社）の提案が採択され、調査を実施（ベトナム/バリア・ブンタウ省）

○2019年度、国土交通省の下水道技術海外実証事業に会員（2社）と川崎市の共同事業体の提案が採択され、**実証事業を実施**（インドネシア/バンドン市）

○2019年度、JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業（案件化調査）に会員の提案が採択（ベトナム/バリア・ブンタウ省等）

【3-2 かわBizネットの取組に関するアンケート結果】 【報告書P.15～17】

○満足度（回答者数54）

- ・「満足」「やや満足」が全体の85%（前回レビューでは82%）

○特に良かった取組（回答者数51）

- ・会員への情報提供（69%）、セミナー・相談会の開催（33%）

○改善を要すると考えられる取組（回答者数33）

- ・チーム形成のコーディネート（26%）、セミナー・相談会の開催（23%）
- 各種スキームへの応募・実施支援（23%）

○重点的に実施してほしい取組（回答者数51）

- ・会員への情報提供（43%）、上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供（35%）
- ・各種スキームへの応募・実施支援（31%）



国交省調査業務(ベトナム/バリア・ブンタウ省)
(2015年度)



これまでのかわBizネットの活動に対する会員の満足度

4. 今回レビューの評価②（外部環境）

【4-1 国の動向との整合性】 【報告書P.28～29】

○各省庁における戦略等の方向性と一致

- ・相手国のニーズに応えた技術開発・ビジネス展開（経済産業省「水ビジネスの今後の海外展開の方向性」2017年3月）
- ・地方自治体の協力を得ながら日本企業の海外展開を支援（厚生労働省「海外展開戦略（水道分野）2019年3月」）

【4-2 川崎市の動向との整合性】 【報告書P.29～30】

○川崎市における方向性と一致

- ・「カーボンゼロチャレンジ2050」「川崎市SDGs未来都市計画」等により環境問題等への対応を推進。多くのかわBizネット会員が省エネ技術等を保有



下水道技術海外実証事業(インドネシア/バンドン市)
(2019年度)

【4-3 類似団体との比較】 【報告書P.30】

○かわBizネットは、国土交通省の調査事業・実証事業を有効に活用

○他の類似団体は、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の実績が充実

5. 総括

【5-1 かわBizネットの主な強み】 【報告書P.32】

以下の取組はかわBizネットの強みであるため、今後も継続して推進

○G to Gの取組が有効に機能

- ・バリアブンタウ省やバンドン市との取組が、後に会員のスキーム採択等に発展

○強固な情報発信力

- ・セミナーや個別相談会、メールによる情報発信等が、類似団体と比較して充実



G to G関係を活かした
インドネシア/バンドン市での
ニーズ調査(2017年度)

【5-2 かわBizネットの主な課題】 【報告書P.32】

○会員へのアンケートの結果、以下の取組について強化が必要

○G to G関係の深化 ○個別支援の強化 ○普及・実証事業の活用に向けた支援等

【5-3 今後の発展に向けて】 【報告書P.33】

○G to Gの取組の更なる強化

- ・従来の関係性に加え、今後実施予定のJICA草の根技術協力を中心にG to G関係を強化

○各種スキームへの応募・実施支援の強化

- ・JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等への積極的な応募に向け、関連したセミナー等を開催

○環境分野との連携の更なる強化

- ・「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」等に資する案件の発掘

かわBizネット2021年度総会の開催方法等について（案）

1 日時

令和3年7月2日（金）13時20分～14時50分

2 場所等

1) 総会

川崎商工会議所2階会議室1～4 及び Web（Zoom）によるハイブリッド形式

2) 名刺交換会（仮称）

川崎商工会議所2階会議室5～6

3 総会次第（案）

- 開会
- 会長挨拶 / 特別顧問挨拶
- 協力団体紹介
- 議題（2020年度の活動報告 / 活動レビューの報告 / 2021年度の活動計画）
- プレゼンテーション（調整中）
- 閉会

4 経緯

2020年度実施のかわBizネットレビューアンケートにて、

・総会の開催方法は対面・オンライン併用を求める声が大多数≪全回答数63（複数回答含）≫

（対面：13、オンライン：8、対面・オンライン併用：42）

・一方、対面形式である意見交換会は交流を深める場として期待≪全回答数49≫

（交流の場として期待：39、要改善：3、開催不要：7）

⇒ コロナ禍のため出席人数等開催方法に留意して、対面・オンライン併用で開催

5 参考（過去の開催状況）

1) 2020年度実績≪書面による開催≫ ※（ ）の数字は、川崎市を除く会員数等を示す。

・総会出席者：54会員（83）・11協力団体（13）・3オブザーバー（3）

2) 2019年度実績≪対面による開催≫ ※（ ）の数字は、川崎市を除く会員数等を示す。

・総会出席者：49会員（82）・8協力団体（13）・2オブザーバー（3）

・意見交換会出席者：31会員・5協力団体・1オブザーバー

6 その他

1) 総会出席者アンケート